

特別企画 : 四国地区 休廃業・解散 動向調査(2019年)

休廃業・解散 982 件、5 年ぶりの増加

～ 業種別、「建設業」が 268 件で最多 ～

はじめに

近年、企業の休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025 年には日本企業全体の3 分の1にあたる127 万社が、後継者不足などによって廃業リスクに直面すると試算。得意先などの休廃業・解散により販路を失い、事業継続を断念した企業も散見され、開業社数や企業数が大都市に比較して少ない地方ほど、休廃業・解散による影響が広く出始めている。

帝国データバンク高松支店は、四国地区で 2009 年～2019 年の間に休廃業・解散に至った企業（法人、個人含む）を集計。代表者年代別、業種別、県別について傾向を分析した。

※ 本調査は経営実体が確認されていた企業の休廃業・解散を対象に集計

※ 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。

調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない

※ 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、経営実体のない登記整理（みなし解散等）は含まない

調査結果（要旨）

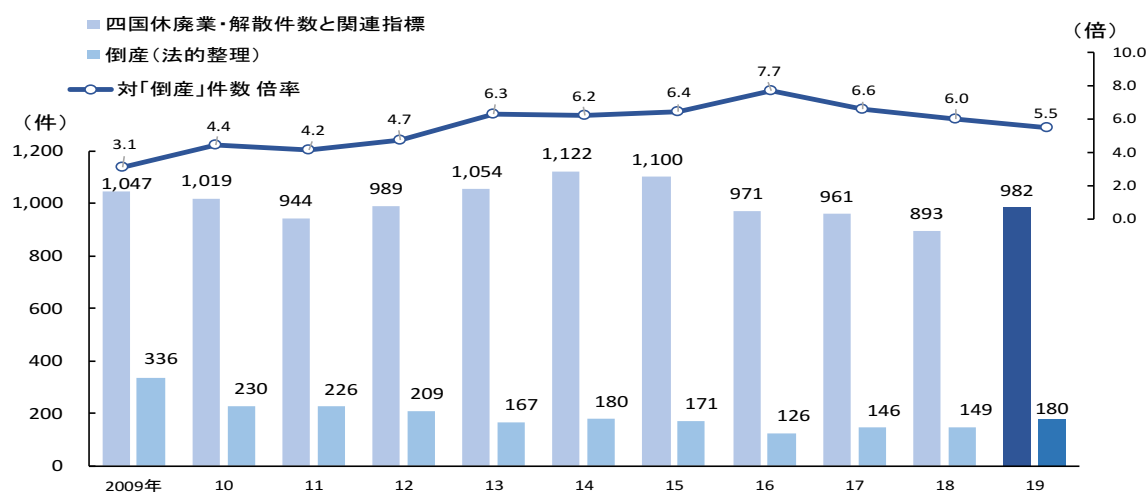
1. 2019 年に四国地区で発生した休廃業・解散は 982 件（前年比 10.0%増）。前年（893 件）を 89 件上回り、5 年ぶりの増加に転じた。「解散」が 4 年連続で増加したほか、経営者が自主的に経営や事業を畳む「休廃業」（536 件）が 2014 年以来 5 年ぶりに増加。
2. 代表者年代別、リタイア適齢期に当たる「70 代」が 291 件（構成比 37.8%）となり、2 年連続で全年代中最多。
3. 業種別、全 7 業種中、「不動産業」を除く 6 業種が前年を上回った。なかでも「卸売業」（105 件、構成比 10.7%）は前年比 22.1%増。
4. 県別件数は、「愛媛県」が最多で、4 県いずれも前年を上回る。休廃業・解散率では、「徳島県」が 2.00%となり、全国順位は 4 番目。

1. 休廃業・解散 982件、5年ぶりの増加

2019年（1月～12月）に四国地区で休廃業・解散した企業（法人、個人含む）は982件（前年比10.0%増）。4年連続で1,000件を割ったものの、前年（893件）を89件上回り、5年ぶりの増加に転じた。休廃業・解散率は1.83%と前年を0.15pt上回り、5年ぶりの増加に転じた。

休廃業・解散を種類別にみると、経営者が自主的に経営や事業を畳むケースを含む「休廃業」は536件で、前年を16件上回り、5年ぶりの増加に転じた。親会社による子会社の再編なども背景にある「解散」は446件で、前年を73件上回り、4年連続で増加したほか、7年ぶりに400件を上回った。

休廃業・解散件数を倒産件数（180件）と比較すると5.5倍となり、3年連続で前年を下回ったほか、7年ぶりに6倍を下回ったものの、全国平均（2.8倍）との比較では高水準といえる。



四国休廃業・解散件数と関連指標

	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
休廃業	690	683	661	588	715	789	778	641	607	520	536	(%) 3.1
解散	357	336	283	401	339	333	322	330	354	373	446	19.6
「休廃業・解散」合計	1,047	1,019	944	989	1,054	1,122	1,100	971	961	893	982	10.0
倒産(法的整理)	336	230	226	209	167	180	171	126	146	149	180	(%) 20.8
「休廃業・解散」率	2.49	2.31	2.00	2.03	2.13	2.23	2.18	1.90	1.83	1.68	1.83	(pt) 0.15
対「倒産」件数倍率	3.1	4.4	4.2	4.7	6.3	6.2	6.4	7.7	6.6	6.0	5.5	(倍) ▲0.5
従業員数合計	4,100	3,485	2,694	3,052	3,120	3,987	2,744	2,416	2,650	2,291	2,137	(人) ▲6.7
売上高合計	1,276	894	632	613	756	901	614	531	596	451	686	(億円) 52.0

[注1]休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2019年)÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

[注2]従業員数・売上高合計は、休廃業・解散当時に判明した直近の従業員数と売上高を基準としている

2. 代表者年代別、「70代」が最多

代表者の年代別でみると、年齢が判明している770件のなかで、「70代」が291件（構成比37.8%）で最も多く、2年連続で全年代中最多となったほか、集計可能な2009年以降の「70代」でも最多件数となった。次いで、「60代」が241件（同31.3%）、「80代以上」が89件（同11.6%）が続いた。また、平均年齢は67.7歳となり、2009年以降では最高を更新した。

2年連続で「70代」が最多となるなど、休廃業・解散を行うピークの年代は「60代」から団塊世代の「70代」へと移行している。健康寿命の延伸や後継者の不在などで代表者の高齢化が進み、事業の継続が困難になったケースが多いとみられる。

年代別件数(上)と同構成比(下)推移
件数

年代別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
30歳未満	0	1	3	2	4	1	4	1	3	0	1	-
30代	28	22	29	19	29	25	23	21	20	19	11	▲42.1
40代	81	73	56	56	92	92	85	80	63	62	54	▲12.9
50代	193	157	133	133	130	134	137	103	93	92	83	▲9.8
60代	400	362	343	333	312	346	300	283	250	202	241	19.3
70代	199	235	199	216	247	259	238	246	229	240	291	21.3
80代以上	70	62	75	68	85	93	85	79	106	86	89	3.5
全体	1,047	1,019	944	989	1,054	1,122	1,100	971	961	893	982	10.0
休廃業・解散企業 代表者平均年齢	63.4	64.2	64.6	64.9	64.6	65.1	64.8	65.6	67.0	66.6	67.7	1.1

[注]代表者年齢が判明した企業のみ

構成比

年代別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
30歳未満	0.0	0.1	0.4	0.2	0.4	0.1	0.5	0.1	0.4	0.0	0.1	0.1
30代	2.9	2.4	3.5	2.3	3.2	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	1.4	▲1.3
40代	8.3	8.0	6.7	6.8	10.2	9.7	9.7	9.8	8.2	8.8	7.0	▲1.8
50代	19.9	17.2	15.9	16.1	14.5	14.1	15.7	12.7	12.2	13.1	10.8	▲2.3
60代	41.2	39.7	40.9	40.3	34.7	36.4	34.4	34.8	32.7	28.8	31.3	2.5
70代	20.5	25.8	23.7	26.1	27.5	27.3	27.3	30.3	30.0	34.2	37.8	3.6
80代以上	7.2	6.8	8.9	8.2	9.5	9.8	9.7	9.7	13.9	12.3	11.6	▲0.7

3. 業種別、「建設業」が最多

業種別でみると、「建設業」が268件（構成比27.3%）で最も多かった。次いで、「サービス業」が220件（同22.4%）、「小売業」が179件（同18.2%）、「卸売業」が105件（同10.7%）が続いた。前年と比較すると、全7業種中「不動産業」を除く6業種が増加した。なかでも、「卸売業」（105件、構成比10.7%）は前年比22.1%増となり、4年ぶりに前年を上回った。

業種細分類別の件数では、「木造建築工事業」49件で最多。次いで、「他に分類されない非営利的団体」（39件）、「土木工事業」（34件）と続き、上位20業種中、8業種が「建設業」であった。

一方で、休廃業・解散率の高い業種を細分類別でみると、「経営コンサルタント業」（9.87%）が前年比8.32ポイント急増して全業種中トップとなった。次いで、「婦人・子供服小売業」（8.97%）、「他に分類されないその他の小売業」（7.05%）が続いた。

業種別件数(上)と同構成比(下)推移
件数

業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(件)	(%)
建設業	400	403	339	324	313	349	330	346	266	263	268	1.9
製造業	98	101	90	82	94	119	96	97	93	85	98	15.3
卸売業	128	102	106	103	121	105	118	98	93	86	105	22.1
小売業	206	189	164	181	208	200	209	156	190	150	179	19.3
運輸・通信業	36	23	21	28	29	33	31	22	27	23	27	17.4
サービス業	117	122	137	174	210	225	208	174	201	206	220	6.8
不動産業	35	56	64	63	57	60	67	54	55	54	50	▲ 7.4
その他	27	23	23	34	22	31	41	24	36	26	35	34.6
	1,047	1,019	944	989	1,054	1,122	1,100	971	961	893	982	10.0

業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(%)	(pt)
建設業	38.2	39.5	35.9	32.8	29.7	31.1	30.0	35.6	27.7	29.5	27.3	▲ 2.2
製造業	9.4	9.9	9.5	8.3	8.9	10.6	8.7	10.0	9.7	9.5	10.0	0.5
卸売業	12.2	10.0	11.2	10.4	11.5	9.4	10.7	10.1	9.7	9.6	10.7	1.1
小売業	19.7	18.5	17.4	18.3	19.7	17.8	19.0	16.1	19.8	16.8	18.2	1.4
運輸・通信業	3.4	2.3	2.2	2.8	2.8	2.9	2.8	2.3	2.8	2.6	2.7	0.1
サービス業	11.2	12.0	14.5	17.6	19.9	20.1	18.9	17.9	20.9	23.1	22.4	▲ 0.7
不動産業	3.3	5.5	6.8	6.4	5.4	5.3	6.1	5.6	5.7	6.0	5.1	▲ 0.9
その他	2.6	2.3	2.4	3.4	2.1	2.8	3.7	2.5	3.7	2.9	3.6	0.7

業種細分類別 件数上位(左)と休廃業・解散率上位(右)

順位	主業名	2019年		2018年	順位	主業名	2019年		2018年	
		件数	前年比	件数			休廃業・解散率	前年比	件数	休廃業・解散率
		(件)	(%)	(件)			(%)	(pt)	(件)	(%)
1	木造建築工事業	49	8.9	45	1	経営コンサルタント業	9.87	8.32	6	1.55
2	他に分類されない非営利的団体	39	▲ 20.4	49	2	婦人・子供服小売業	8.97	6.07	25	2.90
3	土木工事業(造園工事業を除く)	34	▲ 26.1	46	3	他に分類されないその他の小売業	7.05	6.13	7	0.92
4	婦人・子供服小売業	25	66.7	15	4	木材・竹材卸売業	6.61	3.48	8	3.13
5	無床診療所	23	64.3	14	5	不動産代理業・仲介業	6.31	3.79	18	2.52
6	電気配線工事業	19	35.7	14	6	他に分類されないその他の卸売業	5.64	4.32	6	1.32
7	不動産代理業・仲介業	18	▲ 10.0	20	7	他に分類されない非営利的団体	5.61	1.81	39	3.80
8	土木建築サービス業	17	30.8	13	8	家庭用電気機械器具小売業	5.42	3.74	15	1.68
8	一般管工事業	17	21.4	14	9	造園工事業	5.09	3.38	6	1.71
10	家庭用電気機械器具小売業	15	50.0	10	10	その他の食料・飲料卸売業	4.94	3.29	9	1.65
10	建築工事業(木造建築工事業を除く)	15	▲ 16.7	18	11	木造建築工事業	4.89	2.67	49	2.22
12	給排水・衛生設備工事業	14	40.0	10	12	電気配線工事業	4.80	2.58	19	2.22
12	内装工事業	14	133.3	6	13	一般乗用旅客自動車運送業	4.73	3.77	6	0.96
14	他に分類されないその他の事業サービス業	10	42.9	7	14	電気通信工事業(有線テレビジョン放送設備設置工事業を除く)	4.67	3.24	9	1.43
14	貸事務所業	10	▲ 9.1	11	15	機械器具設置工事業	4.54	1.78	5	2.76
14	土工・コンクリート工事業	10	11.1	9	16	美容業	4.48	3.20	6	1.28
17	老人福祉事業	9	▲ 10.0	10	16	印刷業(謄写印刷業を除く)	4.48	4.48	5	0.00
17	自動車一般整備業	9	▲ 10.0	10	18	とび工事業	4.17	2.68	7	1.49
17	ガソリンスタンド	9	200.0	3	19	大工工事業(型枠大工工事業を除く)	4.09	2.23	3	1.86
17	その他の食料・飲料卸売業	9	125.0	4	20	内装工事業	4.07	2.95	14	1.12

[注1] COSMOS収録企業数が200社以上の業種を対象として「休廃業・解散率」を算出

[注2] 主業名・業種分類は「帝国データバンク産業分類(細分類)」による

[注3] 当該企業の事業内容のうち、取引額が最も大きいものを主業として集計

[注4] 休廃業・解散率=休廃業・解散件数(2019年)÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

4. 四国4県別、愛媛県が362件で最多

四国4県別で見ると、「愛媛県」が362件（前年比10.0%増）で最も多かった。次いで、「香川県」が249件（同4.6%増）、「徳島県」が208件（同10.6%増）、「高知県」が163件（同18.1%増）と続き、4県すべてが前年を上回った。

休廃業・解散率では、「徳島県」が2.00%（前年比0.18pt増）と四国4県で最も高くなり、全国でも4位となった。次いで、「愛媛県」が1.93%（同0.15pt増）、「香川県」が1.68%（同0.07pt増）、「高知県」が1.67%（同0.25pt増）と続いた。

件数					休廃業・解散率				
順位	都道府県	2019年		2018年 件数 (件)	順位	都道府県	2019年		2018年 休廃業・ 解散率 (%)
		件数 (件)	前年比 (%)				休廃業・ 解散率 (%)	前年比 (pt)	
1	(1) 東京都	2582	▲0.0	2583	1	(17) 福井県	2.27	0.51	1.76
2	(2) 大阪府	1341	4.2	1287	2	(4) 宮崎県	2.12	0.08	2.04
3	(3) 北海道	1310	4.4	1255	3	(11) 山梨県	2.04	0.17	1.87
4	(5) 愛知県	1156	7.4	1076	4	(12) 徳島県	2.00	0.18	1.82
5	(4) 神奈川県	1067	▲7.1	1148	5	(34) 富山県	1.99	0.46	1.53
6	(6) 埼玉県	939	▲2.1	959	6	(21) 青森県	1.97	0.29	1.68
7	(8) 福岡県	903	5.4	857	6	(2) 新潟県	1.97	▲0.11	2.08
8	(7) 兵庫県	880	▲0.6	885	8	(14) 愛媛県	1.93	0.15	1.78
9	(9) 千葉県	791	▲4.2	826	9	(15) 北海道	1.87	0.10	1.77
10	(10) 静岡県	712	1.1	704	10	(7) 群馬県	1.85	▲0.06	1.91
11	(12) 広島県	655	16.3	563	10	(30) 岡山県	1.85	0.28	1.57
12	(11) 新潟県	632	▲6.6	677	12	(35) 福島県	1.84	0.33	1.51
13	(13) 群馬県	498	▲4.4	521	13	(7) 大分県	1.83	▲0.08	1.91
14	(15) 京都府	491	6.3	462	14	(6) 栃木県	1.81	▲0.16	1.97
15	(14) 茨城県	483	▲4.4	505	15	(22) 長崎県	1.80	0.13	1.67
16	(18) 岡山県	453	18.6	382	15	(5) 鳥取県	1.80	▲0.19	1.99
17	(17) 長野県	434	6.4	408	17	(13) 奈良県	1.78	▲0.03	1.81
18	(22) 福島県	424	22.5	346	18	(19) 和歌山県	1.75	0.03	1.72
19	(16) 栃木県	400	▲7.4	432	19	(10) 山形県	1.72	▲0.16	1.88
20	(21) 宮城県	388	11.2	349	20	(19) 兵庫県	1.70	▲0.02	1.72
21	(19) 岐阜県	377	1.1	373	20	(42) 石川県	1.70	0.31	1.39
22	(20) 三重県	363	0.8	360	20	(38) 熊本県	1.70	0.28	1.42
23	(23) 愛媛県	362	10.0	329	23	(7) 山口県	1.69	▲0.22	1.91
24	(28) 青森県	349	16.7	299	23	(22) 三重県	1.69	0.02	1.67
25	(29) 熊本県	347	21.8	285	23	(1) 佐賀県	1.69	▲0.46	2.15
26	(32) 福井県	327	26.7	258	26	(18) 茨城県	1.68	▲0.06	1.74
27	(35) 富山県	319	31.3	243	26	(30) 長野県	1.68	0.11	1.57
28	(27) 宮崎県	315	4.0	303	26	(37) 広島県	1.68	0.22	1.46
29	(26) 大分県	292	▲3.9	304	26	(27) 香川県	1.68	0.07	1.61
30	(24) 山口県	286	▲11.5	323	30	(38) 高知県	1.67	0.25	1.42
31	(25) 山形県	284	▲6.9	305	30	(24) 岐阜県	1.67	0.01	1.66
32	(33) 長崎県	281	9.3	257	30	(24) 静岡県	1.67	0.01	1.66
33	(41) 石川県	266	22.0	218	33	(32) 京都府	1.65	0.10	1.55
34	(39) 鹿児島県	262	15.9	226	34	(15) 岩手県	1.59	▲0.18	1.77
35	(36) 山梨県	261	8.3	241	35	(41) 宮城県	1.58	0.17	1.41
36	(37) 香川県	249	4.6	238	35	(3) 鳥根県	1.58	▲0.47	2.05
37	(30) 沖縄県	247	▲6.1	263	37	(26) 千葉県	1.56	▲0.09	1.65
38	(38) 奈良県	233	▲0.9	235	38	(35) 福岡県	1.55	0.04	1.51
39	(40) 和歌山県	226	2.3	221	39	(38) 愛知県	1.53	0.11	1.42
40	(34) 岩手県	224	▲10.4	250	40	(32) 埼玉県	1.52	▲0.03	1.55
41	(43) 徳島県	208	10.6	188	41	(43) 鹿児島県	1.51	0.19	1.32
42	(31) 佐賀県	206	▲21.1	261	42	(45) 秋田県	1.48	0.19	1.29
43	(44) 滋賀県	183	2.2	179	42	(27) 神奈川県	1.48	▲0.13	1.61
44	(45) 秋田県	181	14.6	158	42	(27) 沖縄県	1.48	▲0.13	1.61
45	(47) 高知県	163	18.1	138	45	(43) 滋賀県	1.34	0.02	1.32
46	(42) 鳥根県	147	▲23.8	193	46	(47) 大阪府	1.27	0.04	1.23
47	(46) 鳥取県	137	▲10.5	153	46	(46) 東京都	1.27	0.01	1.26

[注] ()内の順位は2018年時点

5. まとめ

2019年の「休廃業・解散」は四国地区で982件発生し、5年ぶりに増加に転じた。種類別では、「解散」（446件）が4年連続で増加して7年ぶりの400件超となったほか、自主的に経営や事業を畳むケースを含んだ「休廃業」（536件）は5年ぶりに増加した。

これまでは、景況感の緩やかな回復を背景に休廃業・解散件数が減少傾向で推移し、2018年はリーマン・ショック以降で最少となる水準を記録した。ただ、この間も近年の自主廃業の要因として多く挙げられる「代表の高年齢化」や「後継者不在」の解決には至っていない。こうしたなか、2019年は各業界で人手不足の進行や原材料費の上昇、高止まりが加速。10年の長きに渡って中小企業の資金繰りに強力な効果を発揮した金融円滑化法（モラトリアム法）が実質的な役割を終え、消費税率の段階的な引き上げなども実施された。景況感を見ても、米中貿易摩擦など海外リスクを発端に回復局面から一転して後退局面入りが鮮明となった。休廃業・解散が増加した背景には、円滑な事業承継や将来的な事業の成長が望めない企業を中心に、経営環境の悪化で負債が膨らむなどして追い込まれる前に自ら事業を畳む「アクティブ型」の休廃業を選択せざるを得ないケースが増加したことも要因とみられる。

中小企業の休廃業・解散では、優良な技術や販路の喪失はもとより、雇用への影響が発生している。そのため、休廃業・解散の増加は地方ほど地域経済へのダメージが大きく、国や地方自治体が廃業を防止する積極的な働きかけを進める主要因となっている。ただ、こうした支援は中小企業への普及・浸透のフェーズにあり、事態の解消や解決に向けた道筋はなお時間がかかるとみられる。一方で、今後も企業景況感の緩やかな後退が予測されており、加速度的に進行する人口減少も相まって、一層の経済縮小が予想される地方を中心に廃業等で消滅する企業の増加が続く可能性は高いものと推察される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、青木 真人
TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。